

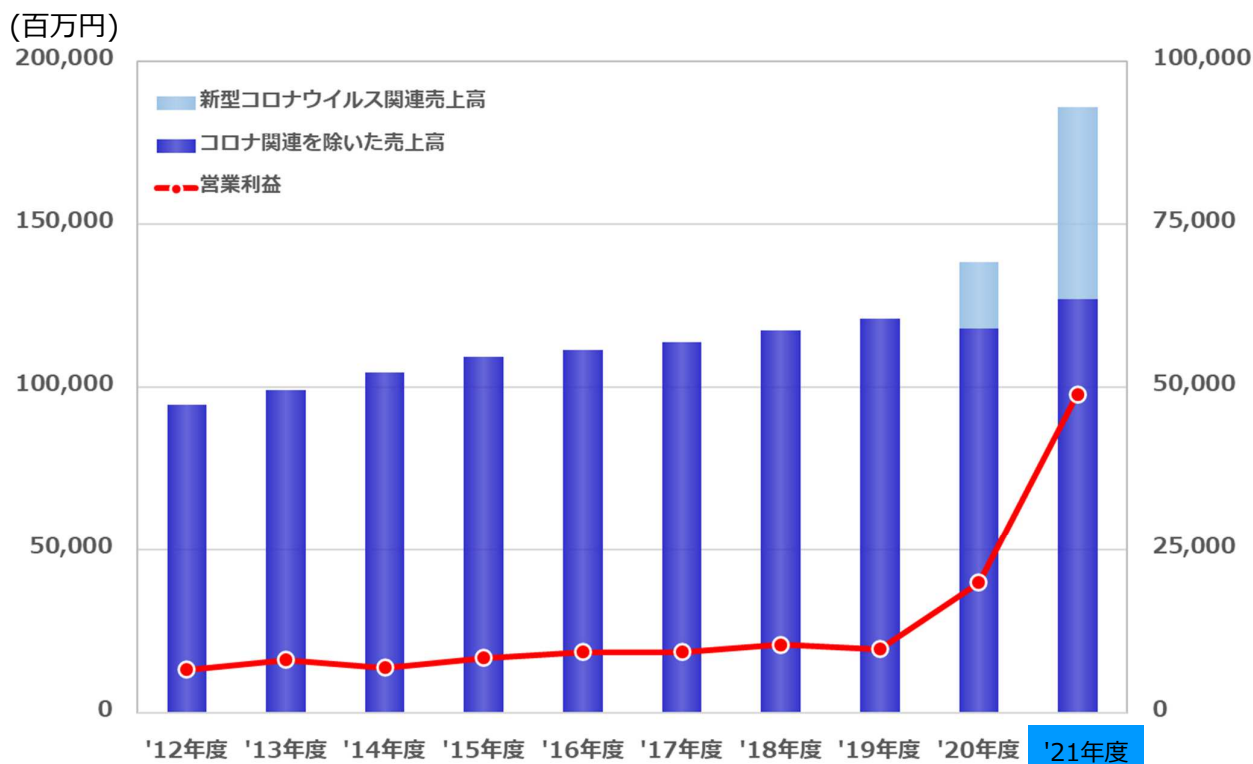
株式会社ビー・エム・エル

2021年度決算説明会

2022年5月13日
代表取締役社長
近藤 健介

2021年度決算業績概要

【新型コロナウイルス関連検査が大きく増加】



3

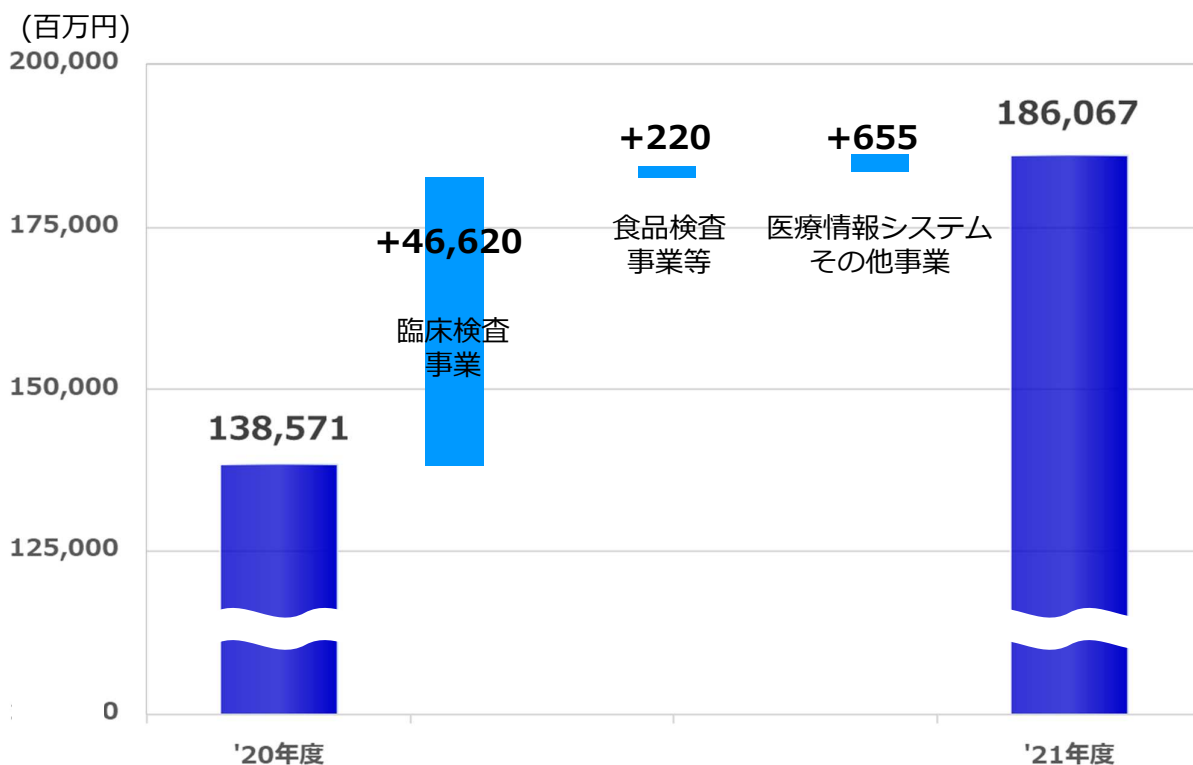
前年度比較表

(百万円)

	'20年度	'21年度	増減額	増減率
売上高	138,571	186,067	47,495	34.3%
検査事業	132,911	179,751	46,840	35.2%
臨床検査	128,612	175,232	46,620	36.2%
その他検査	4,299	4,519	220	5.1%
医療情報システム	4,214	4,816	602	14.3%
その他事業	1,445	1,498	52	3.7%
営業利益	19,936	48,889	28,953	145.2%
経常利益	20,803	51,077	30,273	145.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	13,711	33,741	20,029	146.1%

4

売上高 前期比 474億95百万円 (34.3%) 増収

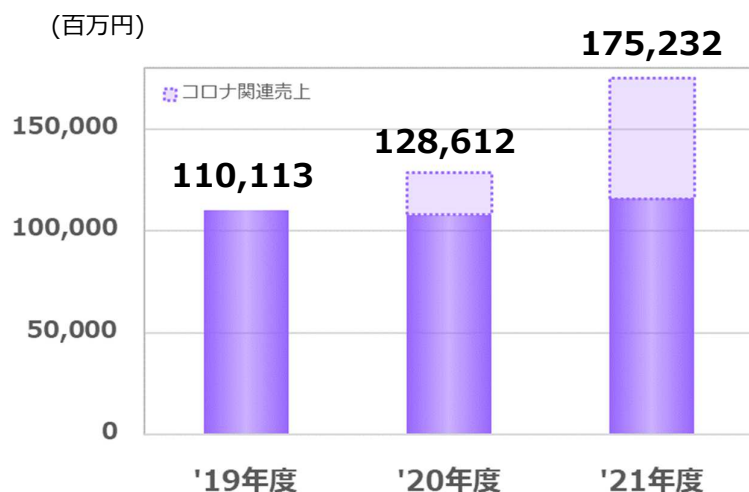


営業利益 前期比 289億53百万円 (145.2%) 増益



臨床検査事業の概要

売上高 1,752億32百万円
 前期比 466億20百万円 (36.2%) 増収

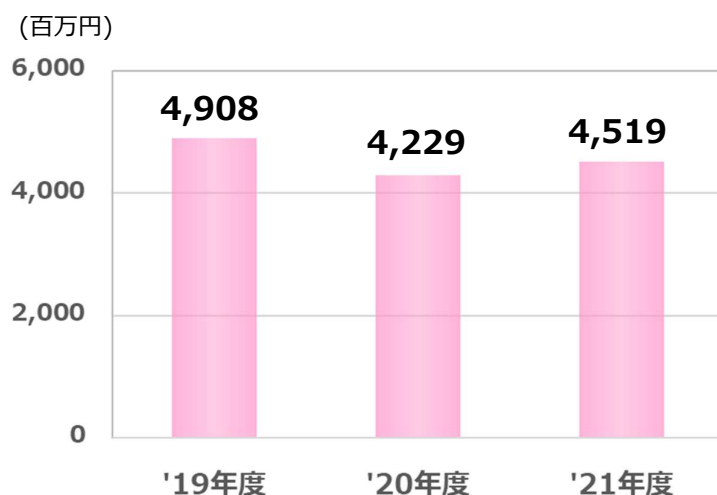


主なトピック

- ✓ 新型コロナウイルス関連検査
 - ・ PCR 検査の増加
 - ・ 変異株スクリーニング検査
ゲノム解析が寄与
- ✓ 既存検査
 - ・ 新規獲得はコロナ禍前の水準で推移
- ✓ 価格変動
 - ・ -0.85%の下落

食品検査事業等の概要

売上高 45億19百万円
 前期比 2億20百万円 (5.1%) 増収

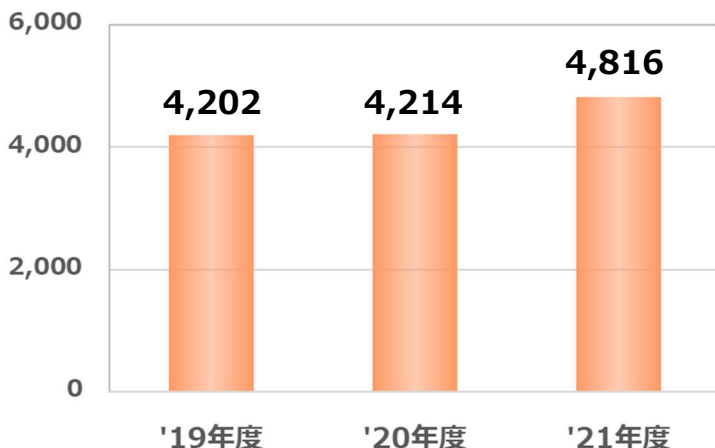


主なトピック

- ✓ コンサルティング事業
 - ・ 店舗点検および工場監査が
営業自粛等の影響で依然厳しい状況
- ✓ 腸内細菌検査
 - ・ コロナ禍前の水準には
戻っていないものの回復傾向
- ✓ ・ 前年上期に発出された
緊急事態宣言の反動

売上高 48億16百万円
 前期比 6億2百万円 (14.3%) 増収

(百万円)

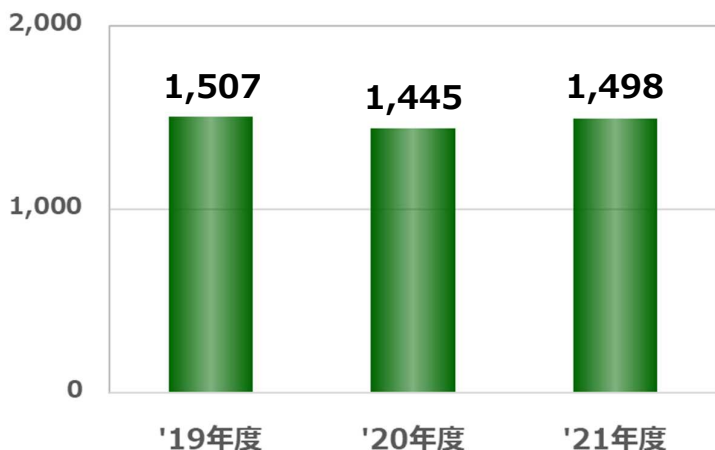


主なトピック

- ✓ リプレイス・増設
 - ・ 21年3月より始まったオンライン資格確認の受注件数が増加
→ 22年度も継続
- ✓ 保守
 - ・ 設置施設数の増加に伴い堅調に推移

売上高 14億98百万円
 前期比 52百万円 (3.7%) 増収

(百万円)

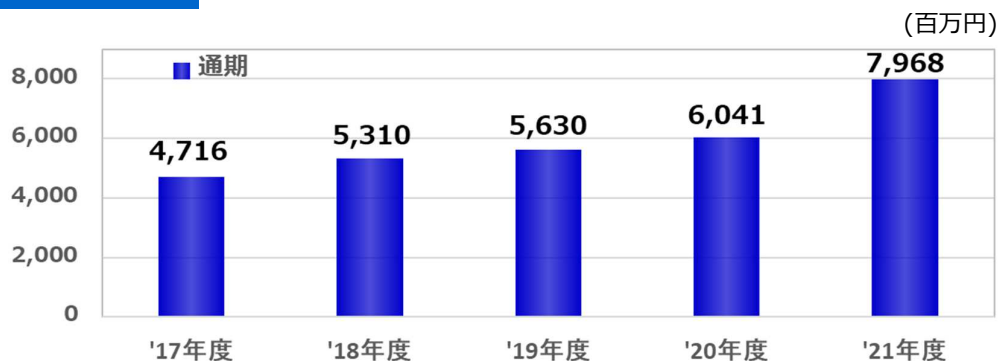


主なトピック

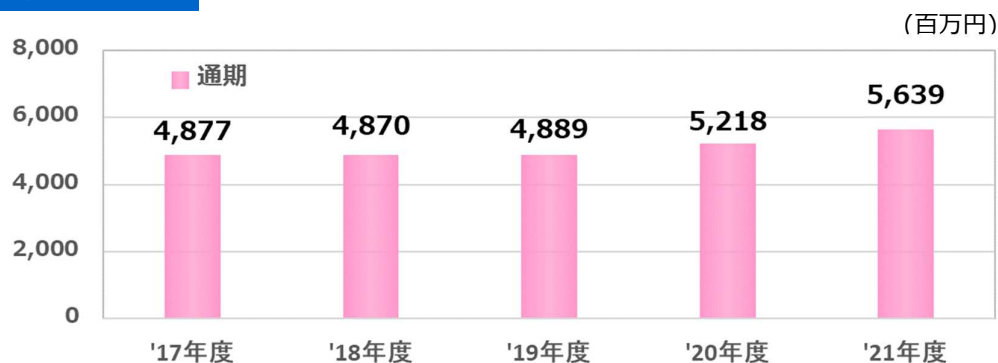
- ✓ 調剤薬局事業
 - ・ 診療報酬の引下げ
 - ・ 前年の新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの反動

設備投資額・減価償却費の概要

設備投資



減価償却費



キャッシュフローの概要

(百万円)

	'20年度	'21年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,574	45,603	26,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,584	-7,297	-2,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,382	-9,828	-6,445
現金および現金同等物の期末残高	59,853	88,360	28,506

主な増減の内容

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
 税金等調整前当期純利益 : +29,326
 法人税等の支払額 : -6,345

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
 有形固定資産の取得による支出 : -2,603
 無形固定資産の取得による支出 : -284

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー
 配当金の支払額 : -1,627
 自己株式の取得による支出 : -4,818

新型コロナウイルス感染症への対応

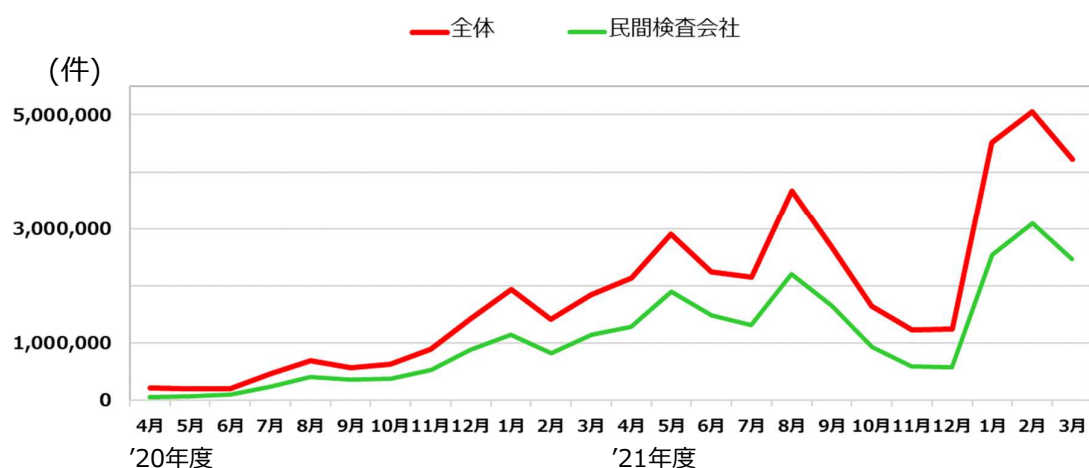
PCR検査実施数の推移

✓ 検査実施数の推移（'20年4月～'22年3月）

◇ 臨床検査全体のPCR検査のうち民間検査会社*の検査実施数（*自費検査を除く）

→ 民間検査会社（主に臨床検査）の実施比率

- ・ '20年4月～'21年3月 約59%
- ・ '21年4月～'22年3月 約59%



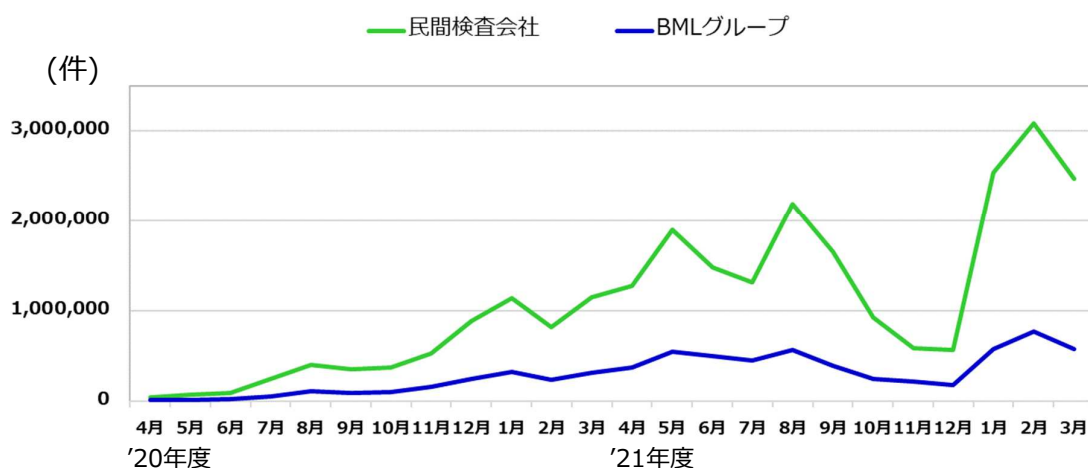
※ 厚生労働省のPCR検査実施状況をもとに当社作成

✓ 検査実施数の推移（'20年4月～'22年3月）

◇ 民間検査会社*のPCR検査のうちBMLグループの実施数(*自費検査を除く)

→ BMLグループの実施比率

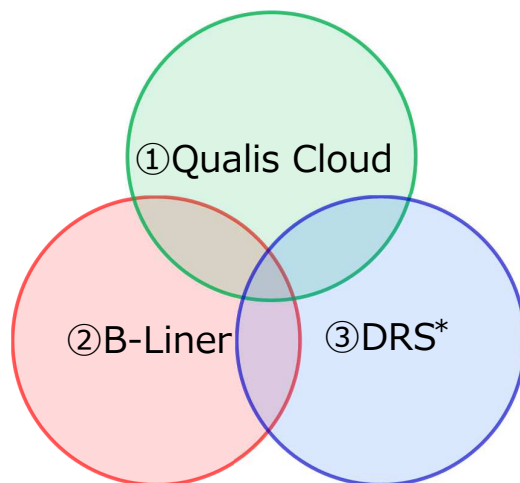
- ・ '20年4月～'21年3月 約28%
- ・ '21年4月～'22年3月 約27%



※ 厚生労働省のPCR検査実施状況をもとに当社作成

デジタルトランスフォーメーション(DX) への取り組み

- ✓ BMLのDXは、以下の3つのサービスにより、「顧客体験価値向上」 + 「業務効率化実現」を目指す



(* Digital Reporting System)

- ✓ ①～③の取り組みにより経済産業省が定める「DX 認定取得事業者」の認定を臨床検査業界で初めて取得



【クラウド型電子カルテ 「Qualis Cloud」 '22年4月1日にリリース】

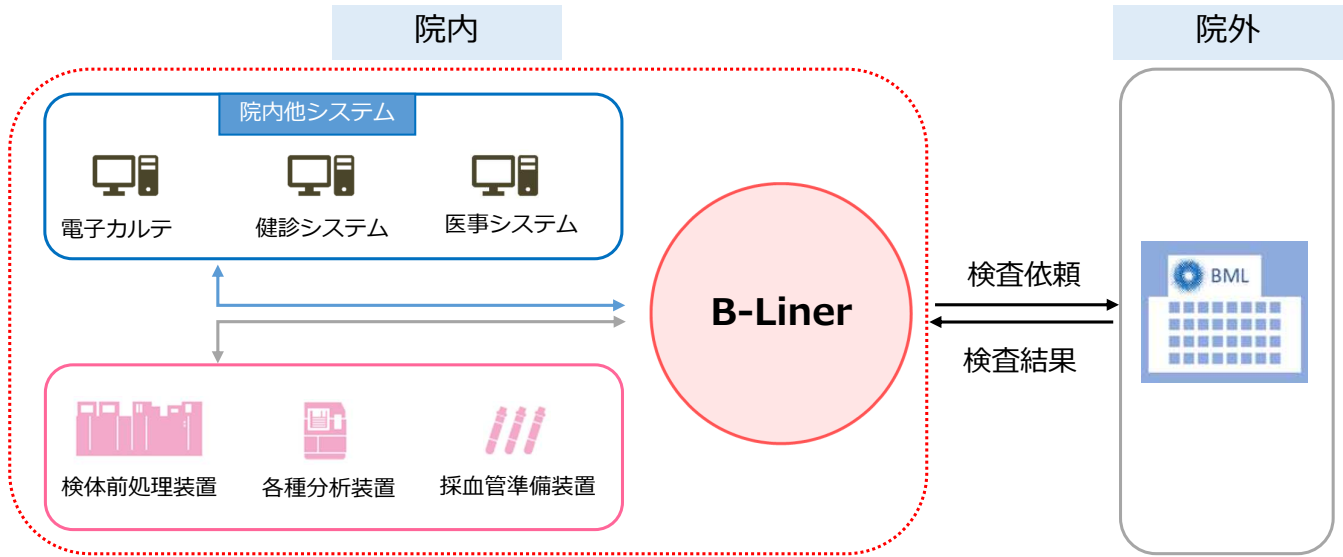
- ◇ 業界初のスマートクライアント方式を採用
現行のQualisの連動性、操作性、機能性を継承
→ 連動性： 従前のクラウド型電子カルテの欠点を補う
→ 操作性・機能性： 現行のQualisからの移行が容易
- ◇ サーバーが不要になるため導入コストが抑制
クリニックへの導入を推進
- ◇ クラウド化によるデータの安全性が向上
- ◇ ブラウザ上で操作できる機能をリリース予定（'23年3月）
タブレット等を用いることで往診時など外出先での利用が可能



DX への取り組み ②

【臨床検査システム「B-Liner」】

- ◇ 院内検査においては、分析装置等と連動し臨床検査部門の業務効率化を実現
- ◇ 院外検査 (当社に外注する場合)においては、依頼から報告まで一気通貫で対応が可能
- ◇ クリニックから病院、検査センターまで対応が可能であり約250施設に展開



19

DX への取り組み ③

【DRS】



検体・患者情報ならびにバーコード付検体ラベル
パイロット地域を中心に約1,000施設に展開

(採血業務効率化・検体取り違い防止・
検体受付確認の効率化)



インターネットを介した検査依頼、検査結果報告
約20,000施設に展開

(検査依頼の効率化・検査報告の迅速化)



インターネットを介した検査結果照会
約7,000施設に展開

(検査結果の適時照会)

20

【パイロット営業所でのB-Labelの導入実績・効果】

	導入率* (施設数)	検体ラベル貼付率* (本数)	年間効果額
A営業所	39.0% (124/318施設)	33.1% (57,452/173,337本)	12.5百万円
B営業所	49.2% (88/179施設)	43.5% (65,380/150,229本)	
C営業所	53.4% (111/208施設)	45.7% (56,627/123,836本)	

*電子カルテ等のシステム導入施設が対象

- ◇ 電子カルテ等のシステム導入施設においては、39%～53%がB-Label化
- ◇ 検体ラベルの貼付率では、33%～45%
- ◇ コスト効果は、現在までのところ12.5百万円/年と試算

B-Labelの全社展開とQualis Cloud・B-Liner等のDX関連サービスをより強かに推進することで、5億円/年のコスト削減効果を目指す

21

BML総合研究所 新棟建設

- ・新棟完成予想図
- ・コンセプト
- ・ロードマップ
- ・第1フェーズ

22



コンセプト

- 「サステナビリティ」
10年後も持続的な成長が可能な基盤の構築

BCP

激甚化する災害への
対応

環境

環境負荷低減への
配慮

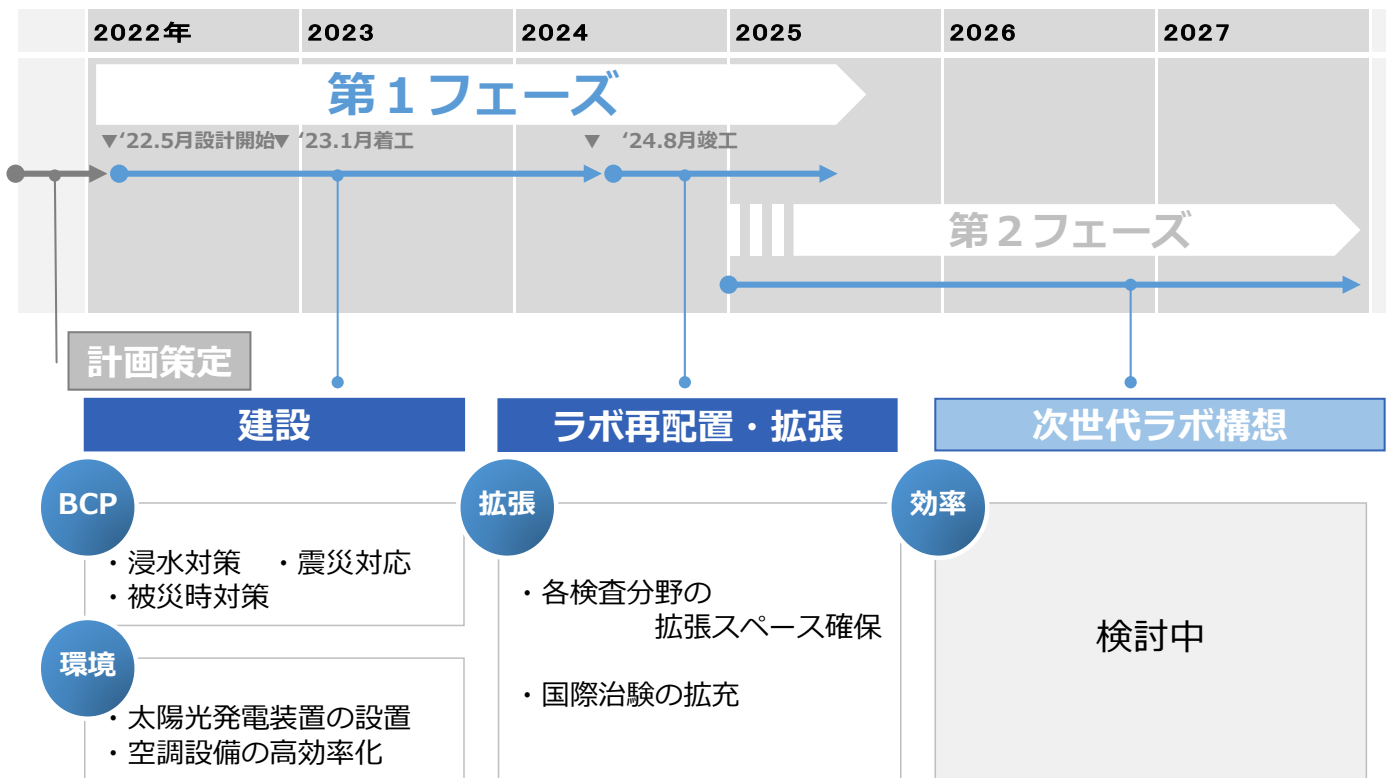
拡張

業容拡大に伴う
拡張性の確保

効率

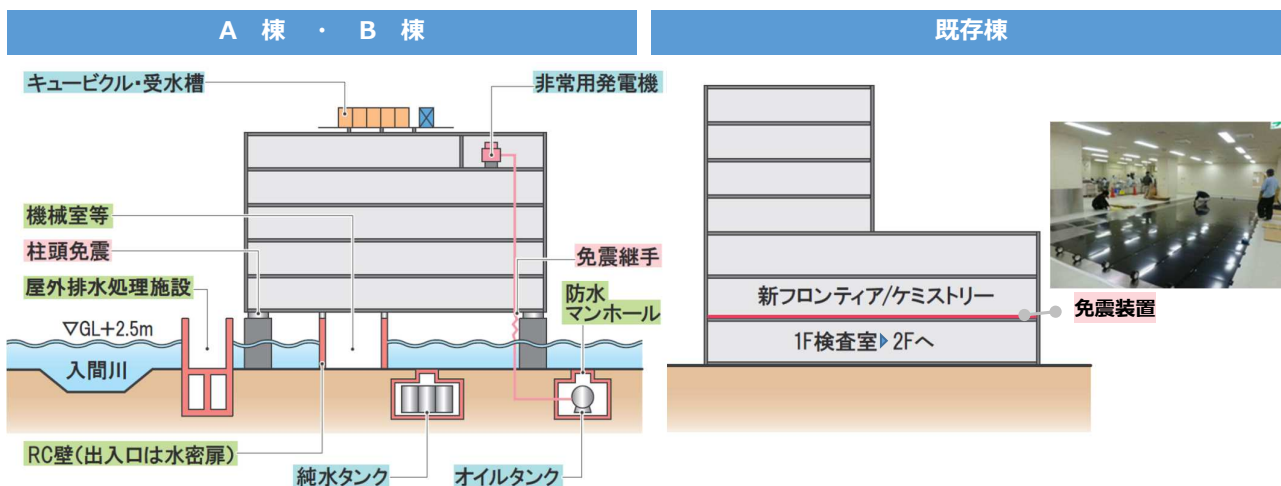
処理能力・処理効率の
向上

- 第1フェーズ：新棟建設によるBCP/環境対策と検査スペースの拡張
- 第2フェーズ：将来の業容拡大に合わせた検査処理能力・効率の向上



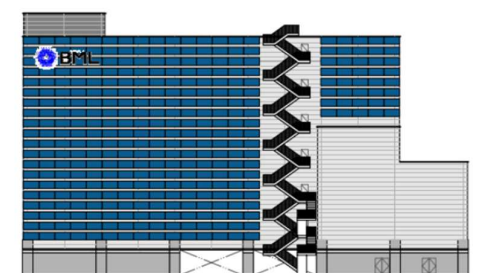
第1フェーズ：BCP

- 浸水対策：BML総合研究所全体の検査機能を2F以上に再配置
- 震災対策：新棟（A・B棟）は免震構造による建築
：既存棟は耐震構造 + 検査機器への免震装置
- 被災時対策：電力・水道供給のバックアップ
→ 非常用発電設備（新棟72時間の電力供給）
→ 上水、純水タンク（BML総合研究所全体の2日～3日の供給量確保）

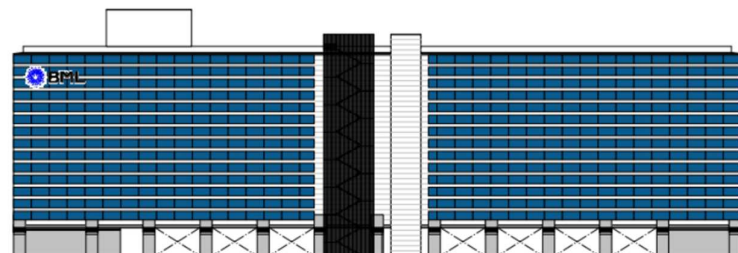


第1フェーズ：環境

- 太陽光発電装置の設置：新棟南壁面全面に発電パネルを設置し、自然エネルギーを活用



A棟 壁面太陽光



B棟 壁面太陽光

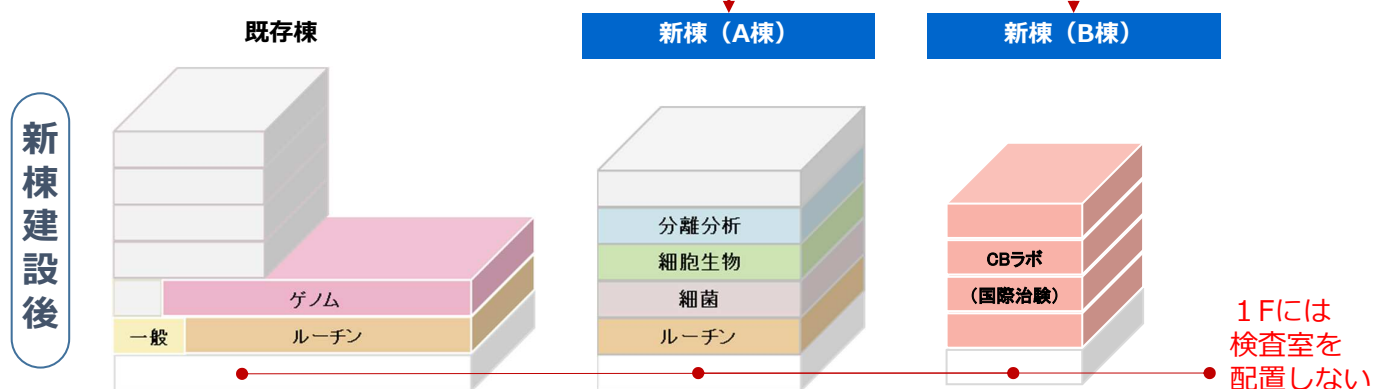
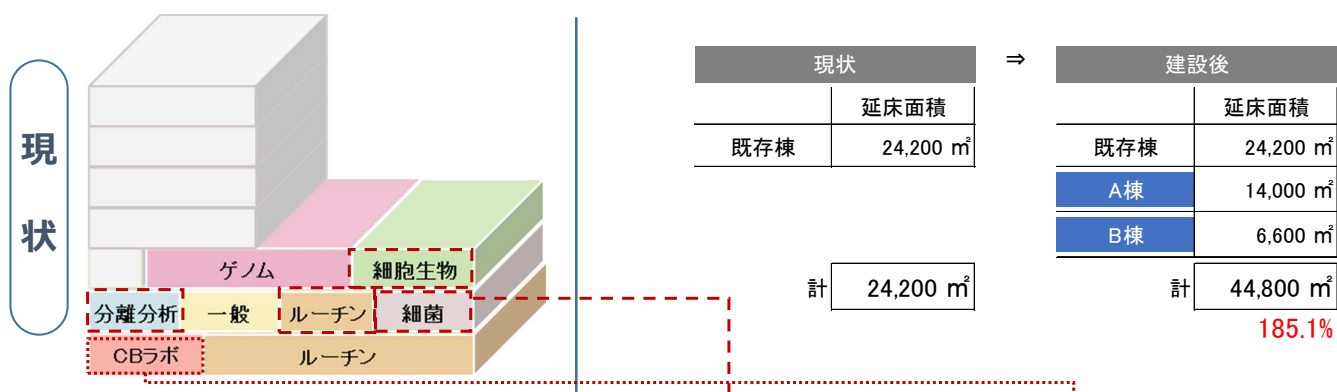
- 空調設備の高効率化：高効率熱源機器によるエネルギー効率向上



〔年間〕CO₂削減量 478 t-CO₂/年

第1フェーズ：拡張

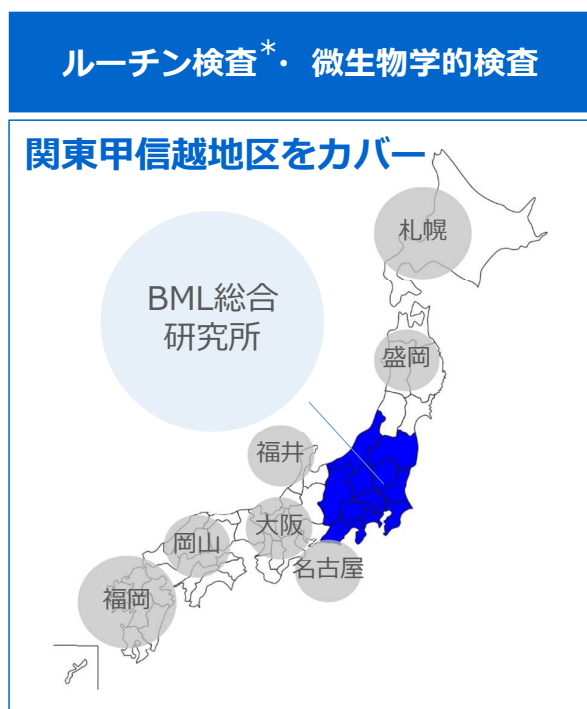
- 既存棟の各検査室を新棟建設後に再配置し、各検査室の拡張を図る
- BML総合研究所の延床面積は全体で185%に拡張



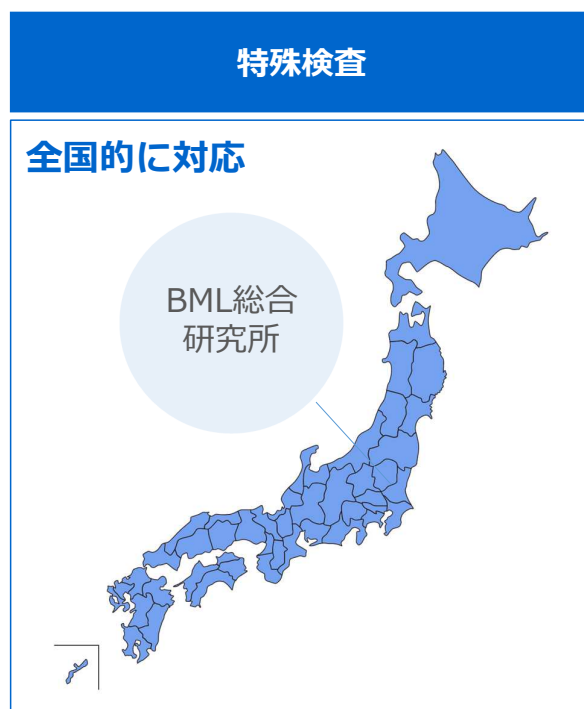
第1フェーズ：拡張

【拠点ラボ構想】

- 地域における検査需要 及び 効率性を考え、地域完結型ラボを配置



- 地域完結型ラボで検査を実施
- (* 分注・生化学的検査・血液学的検査・免疫学的検査)



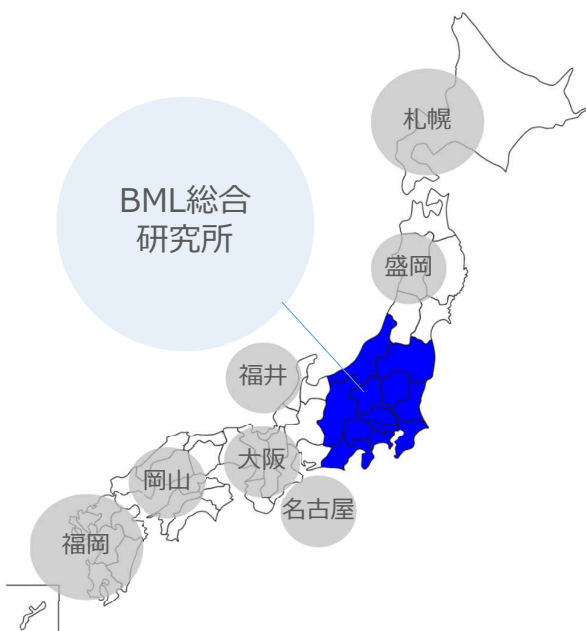
- BML総合研究所に集約し、高い品質を追求

第1フェーズ：拡張

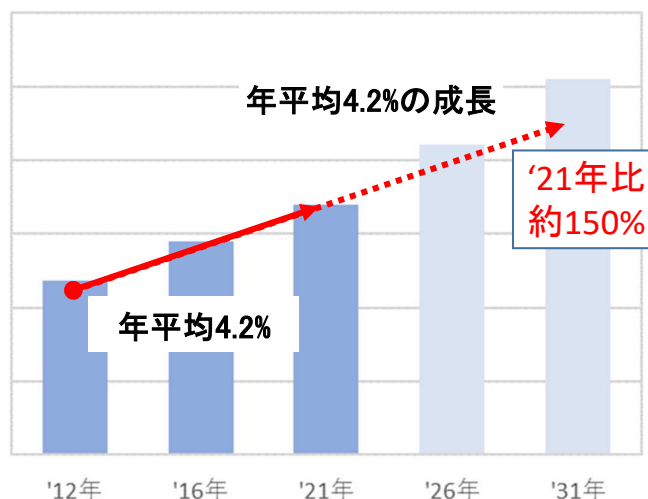
【ルーチン検査】

- BML総合研究所では、関東甲信越地区のルーチン検査を実施
- 過去10年間の売上高推移は年平均4.2%。同様の事業拡大を考慮し、10年後には約150%のルーチン検査の処理能力が必要と想定。

□ ルーチン検査エリアの拡張：5,897㎡ ⇒ 6,579㎡ (112%)



関東甲信越地区の売上高推移



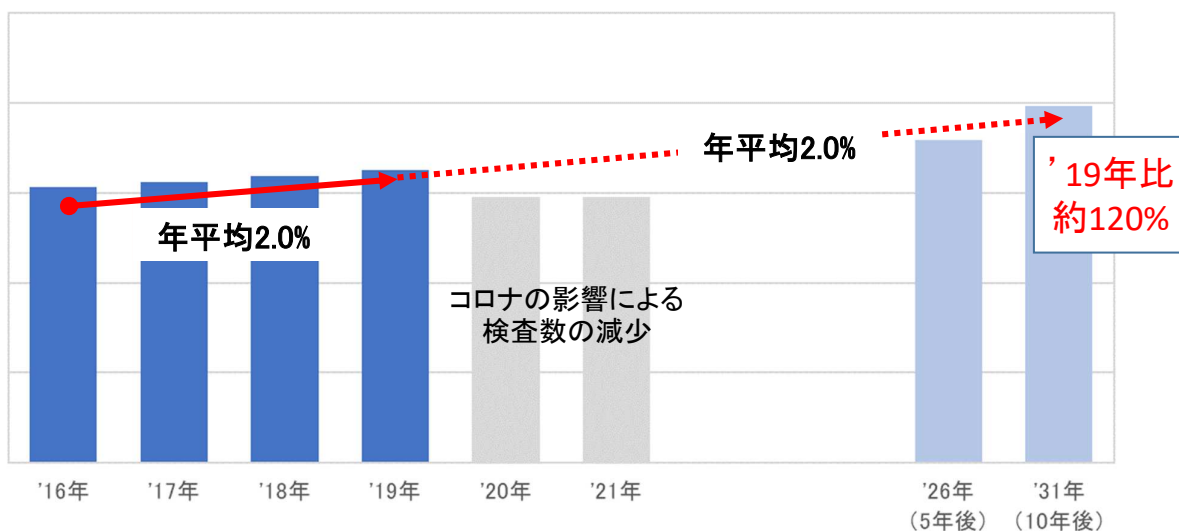
第1フェーズ：拡張

【微生物学的検査】

- 関東甲信越地区の微生物学的検査は、年平均2.0%の増加傾向（'20年～'21年を除く）
- 同様の成長を見越し、10年後の検査数を'19年度比約120%の検査数を想定

□ 微生物学的検査エリアの拡張：2,102㎡ ⇒ 2,436㎡（116%）

関東甲信越地区検査数の推移



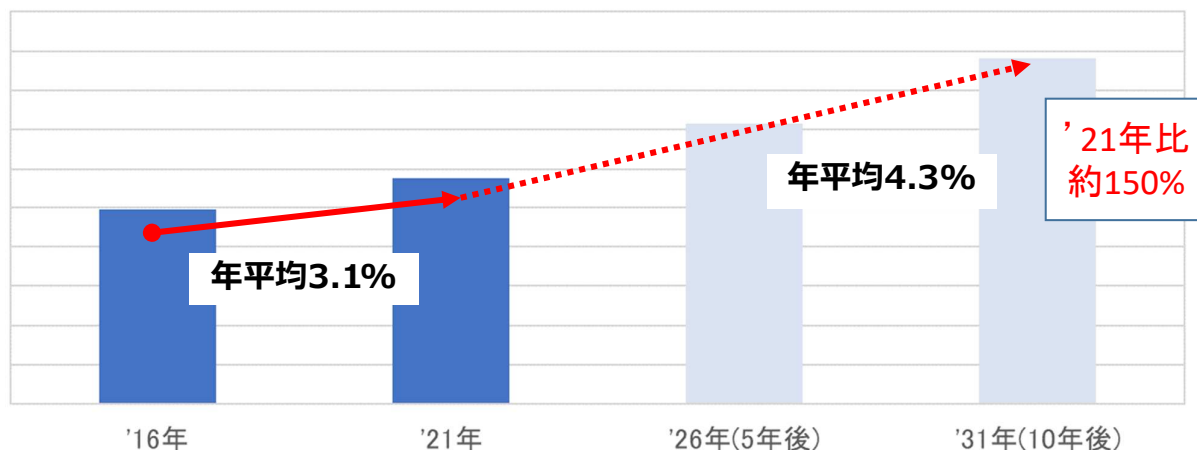
第1フェーズ：拡張

【特殊検査 (ゲノム検査)】

- ゲノム検査は市場拡大に伴い、10年後には約150%の検査数となると想定

□ ゲノム検査エリアの拡張：864㎡ ⇒ 1,374㎡（159%）

ゲノム検査 検査数の推移



【国際治験の拡充】

- ラボコープ社とビー・エム・エルとの戦略的パートナーシップ
- 新棟建設による国際共同治験サービスの強化

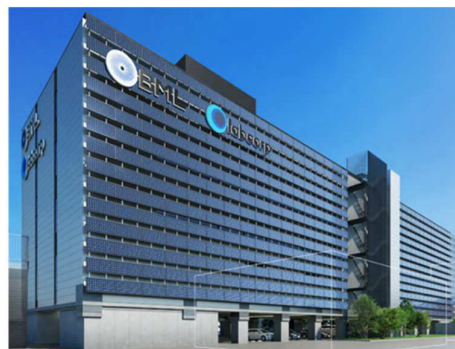
- 国際治験専用ラボ棟新設 現状の5倍の延床面積
- 現在実施しているフローサイトメトリー検査、免疫学的検査、病理学的検査の拡充
- 新たにゲノム検査室、微生物学的検査室を設置



国内でのバイオマーカーや特殊検査サービスの促進によるコンパニオン診断薬事業の拡充、細胞・遺伝子治療分野での研究開発を加速させ、オンコロジー領域のリーダーとしてプレジジョンメディシンに貢献



B棟正面(北側)



B棟(南側)

2022年度通期の見通し 株主還元

(百万円)

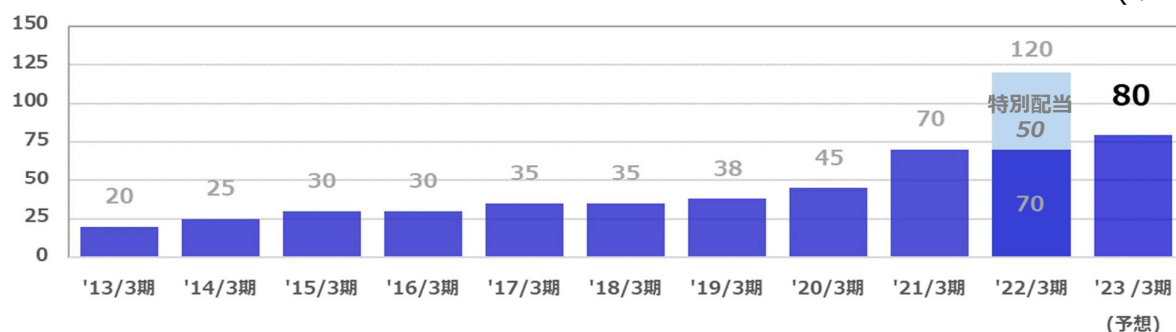
	'21年度	'22年度	増減額	増減率
売上高	186,067	146,000	-40,067	-21.5%
検査事業	179,751	139,600	-40,151	-22.3%
臨床検査	175,232	134,850	-40,382	-23.0%
その他検査	4,519	4,750	231	5.1%
医療情報システム	4,816	4,950	134	2.8%
その他事業	1,498	1,450	-48	-3.2%
営業利益	48,889	16,500	-32,389	-66.3%
経常利益	51,077	17,000	-34,077	-66.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	33,741	11,000	-22,741	-67.4%

35

配当金

◇ 配当金の推移

(円)



(注) '16年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしています。

(注) '16年以前は分割後の金額で表示をしています。

(注) '22年3月期は特別配当50円を含め、年間120円を予定しています。

36

医療界に信頼され
選ばれる企業をめざす

Customer Satisfaction

(顧客満足)

Synergy

(相乗効果)

Social Responsibility

(社会的責任)



当資料取り扱い上の注意点

< 将来に関する記述等についてのご注意 >

本資料に記載されている将来に関する見通し、戦略、計画に関する記述等は、当社が現在入手している情報に基づく本資料作成時点での種々の前提に基づいた当社の判断であります。従ってこれらの記述・前提は、その内容の正確性を保証したり、将来の計画数値、施策の実現を確約したりするものではありません。今後、様々な要因によって記載の見通しと異なる結果を生じえるリスクを含んでいます。また、今後予告なしに変更されることがあることをご了承下さい。